



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月13日

上場会社名 システムズ・デザイン株式会社

上場取引所 東

コード番号 3766 URL <https://www.sdcj.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 隈元 裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長兼経営管理部長 (氏名) 長谷 賢一

TEL 03-5300-7800

四半期報告書提出予定日 2021年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,967		0		6		4	
2021年3月期第1四半期	1,722	6.7	83		64		45	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 7百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 42百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	1.25	
2021年3月期第1四半期	13.51	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

このため当該基準等を適用する前の前第1四半期連結累計期間に対する増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	5,068	3,628	71.6	1,065.79
2021年3月期	5,356	3,664	68.4	1,076.31

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 3,628百万円 2021年3月期 3,664百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		13.00	13.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,976		280		282		171		50.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	3,500,000 株	2021年3月期	3,940,000 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	95,185 株	2021年3月期	535,185 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	3,404,815 株	2021年3月期1Q	3,404,815 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報、(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況で推移しました。感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、政府による各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きが続くことが期待されます。一方で、感染の動向が内外経済に与える影響は十分に注意する必要があり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス分野においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業のテレワーク環境の整備など、ニューノーマル時代への対応に向けたDX（デジタルトランスフォーメーション）の取り組みが加速しており、IT投資への需要は拡大していくことが見込まれますが、一方で、景気の先行き不透明感などからIT投資に慎重な動きもあり、引き続き注視する必要があります。

このような状況の下、当社グループでは、新型コロナウイルス感染予防ガイドラインに沿った対策を講じ、従業員の在宅勤務や時差出勤等を推進しつつ、継続案件や新規案件の受注確保、低採算案件の収益性の改善、人材育成及び採用活動への投資などに注力してまいりました。また、AIを中心としたDX推進支援に豊富な実績を持つ株式会社STANDARDと販売代理店契約を締結し、企業のDX推進支援サービスの提供を開始しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,967,073千円（前年同期は1,722,594千円）、営業損失は△603千円（前年同期は△83,416千円の営業損失）、経常利益は6,827千円（前年同期は△64,300千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は△4,259千円（前年同期は△45,994千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は62,247千円増加、売上原価は49,828千円増加、営業損失は12,418千円減少、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12,418千円増加し、利益剰余金の当期首残高は15,520千円増加しております。また、前第1四半期連結会計期間と収益の会計処理が異なることから、経営成績に関する説明において前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① システム開発事業

システム開発事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により前期から延期となっていた案件の受注があり、子会社の業績も順調に推移いたしました。また、「収益認識に関する会計基準」等の影響による売上の増加、営業損失の減少もありました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は981,700千円（前年同期は840,877千円）、営業損失は△19,929千円（前年同期は△56,308千円の営業損失）となりました。

② アウトソーシング事業

アウトソーシング事業につきましては、新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種案件の新規受注に加え、主要顧客からのコンタクトセンターサービス、プロダクトサービスの受注が好調に推移いたしました。また、新型コロナウイルス感染症の影響から前期低調に推移した子会社の業績回復もありました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は985,373千円（前年同期は881,717千円）、営業利益は19,325千円（前年同期は△27,108千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少等により前期末比287,843千円減の5,068,433千円となりました。純資産は、「収益認識に関する会計基準」等の影響による利益剰余金の増加はありましたが、剰余金の配当などによる利益剰余金の減少等により前期末比35,828千円減の3,628,812千円となり、自己資本比率は71.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月13日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,341,434	2,476,084
受取手形及び売掛金	1,361,688	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,091,051
商品及び製品	40,539	35,548
仕掛品	148,904	12,155
原材料及び貯蔵品	15,540	16,723
その他	95,960	99,283
貸倒引当金	△1,047	△784
流動資産合計	4,003,020	3,730,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	421,785	421,785
減価償却累計額	△295,171	△297,469
建物及び構築物(純額)	126,613	124,315
土地	107,273	107,273
リース資産	16,500	16,500
減価償却累計額	△4,672	△5,497
リース資産(純額)	11,828	11,003
その他	284,703	285,182
減価償却累計額	△246,013	△248,085
その他(純額)	38,690	37,097
有形固定資産合計	284,406	279,690
無形固定資産		
のれん	385,867	364,454
ソフトウェア	1,517	1,321
その他	7,644	7,644
無形固定資産合計	395,030	373,420
投資その他の資産		
投資有価証券	76,425	72,739
長期貸付金	967	14
繰延税金資産	348,904	349,080
その他	247,522	263,426
投資その他の資産合計	673,820	685,261
固定資産合計	1,353,256	1,338,371
資産合計	5,356,277	5,068,433

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,528	33,992
リース債務	5,367	2,998
未払金	505,044	449,517
未払法人税等	78,634	26,755
賞与引当金	172,699	57,549
受注損失引当金	80,593	2,918
役員株式報酬引当金	1,190	—
その他	299,942	351,227
流動負債合計	1,185,000	924,958
固定負債		
リース債務	9,369	10,308
繰延税金負債	2,551	380
役員株式報酬引当金	4,762	7,230
退職給付に係る負債	450,800	457,863
資産除去債務	3,059	3,059
その他	36,092	35,819
固定負債合計	506,635	514,662
負債合計	1,691,635	1,439,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,906	333,906
資本剰余金	293,182	293,182
利益剰余金	3,261,064	3,015,885
自己株式	△258,077	△45,900
株主資本合計	3,630,075	3,597,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,235	9,915
退職給付に係る調整累計額	22,330	21,823
その他の包括利益累計額合計	34,565	31,738
純資産合計	3,664,641	3,628,812
負債純資産合計	5,356,277	5,068,433

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	1,722,594	1,967,073
売上原価	1,439,253	1,583,323
売上総利益	283,341	383,750
販売費及び一般管理費	366,758	384,354
営業損失(△)	△83,416	△603
営業外収益		
受取利息	5	8
受取配当金	424	731
助成金収入	18,480	6,432
その他	206	258
営業外収益合計	19,115	7,431
経常利益又は経常損失(△)	△64,300	6,827
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△64,299	6,827
法人税等	△18,305	11,087
四半期純損失(△)	△45,994	△4,259
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△45,994	△4,259

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△45,994	△4,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,299	△2,319
退職給付に係る調整額	△1,470	△506
その他の包括利益合計	3,828	△2,826
四半期包括利益	△42,166	△7,086
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△42,166	△7,086
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、成果の確実性が認められる受託開発のソフトウェア契約については工事進行基準を適用し、その他の受託開発のソフトウェア契約については工事完成基準を適用していましたが、適用後は、少額かつごく短期的な受託開発を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる場合には、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更いたしました。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、発生した実際原価の範囲でのみ収益を認識することといたしました。また、アウトソーシング事業により提供するサービスについては、従来、サービス提供の完了をもって収益を認識しておりましたが、進捗度に応じて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は62,247千円増加し、売上原価は49,828千円増加し、営業損失は12,418千円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12,418千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は、15,520千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	システム 開発	アウトソー シング	合計		
売上高					
外部顧客に対する 売上高	840,877	881,717	1,722,594	—	1,722,594
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	840,877	881,717	1,722,594	—	1,722,594
セグメント損失 (△)	△56,308	△27,108	△83,416	—	△83,416

(注) セグメント損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	システム 開発	アウトソー シング	合計		
売上高					
外部顧客に対する 売上高	981,700	985,373	1,967,073	—	1,967,073
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	981,700	985,373	1,967,073	—	1,967,073
セグメント利益又は 損失(△)	△19,929	19,325	△603	—	△603

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	システム 開発	アウトソー シング	計		
一時点で移転される財又はサービス	75,651	62,484	138,135	—	138,135
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	906,048	922,889	1,828,937	—	1,828,937
顧客との契約から生じる収益	981,700	985,373	1,967,073	—	1,967,073
外部顧客への売上高	981,700	985,373	1,967,073	—	1,967,073